

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

日新商事株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	43,059,990	22,688,075	80,787,429
経常利益（千円）	327,976	266,230	702,266
四半期（当期）純利益（千円）	111,349	94,293	484,641
純資産額（千円）	—	16,388,879	16,484,507
総資産額（千円）	—	26,070,597	26,564,422
1株当たり純資産額（円）	—	2,258.15	2,271.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.34	12.99	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	62.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△20,824	—	46,143
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△677,602	—	52,257
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,278	—	217,849
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,484,607	2,114,119
従業員数（人）	—	425	418

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期及び第65期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	425 [172]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	351 [147]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
		金額（千円）
石油関連事業	産業資材	63,173

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
		金額（千円）
石油関連事業	直営	7,110,315
	卸	3,907,302
	直需	7,841,142
	産業資材	1,219,878
	その他	573,553
	小計	20,652,192
外食事業		62,956
不動産事業		—
合計		20,715,149

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
		金額（千円）
石油関連事業	直営	8,278,948
	卸	4,039,317
	直需	8,121,485
	産業資材	1,309,427
	その他	622,866
	小計	22,372,045
外食事業		189,550
不動産事業		126,479
合計		22,688,075

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰や米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等の影響を受け、国内景気の減速感が高まってまいりました。

石油販売業界においては、石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えなどによる需要の減少が顕著となりました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間の当社グループ連結売上高は22,688,075千円、営業利益は249,349千円、経常利益は266,230千円となりました。また四半期純利益は給油所改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失を計上したことなどにより94,293千円となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、顧客ニーズに応えるため既存給油所をセルフ給油所への改装等を推進いたしました。石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えなどにより、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益環境となりました。しかしながら石油製品価格高騰に伴い販売単価が大幅に上昇したため、売上高は8,278,948千円となりました。なお当社グループ直営給油所は、前年同期と比較して4店舗閉鎖したため62店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、石油製品価格高騰に伴う消費者の買い控えや販売店店舗数の減少に伴い、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益環境となりました。しかしながら石油製品価格高騰に伴い販売単価が大幅に上昇したため、売上高は4,039,317千円となりました。なお当社グループ販売店給油所は、前年同期と比較して6店舗閉鎖したため108店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、営業活動を強化した結果、C重油の販売数量が伸びたものの、その他の油種につきましては、石油製品価格高騰や燃料転換などにより販売数量が減少いたしました。しかしながらすべての油種において販売単価が大幅に上昇したため、売上高は8,121,485千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、既存商品だけでなくその他商品を積極的に販売したものの、景気の減速感に伴う、石油化学製品需要の冷え込みにより、売上高は1,309,427千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は622,866千円となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、販売促進の効果等により堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店では、景気の減速感に起因する消費の落ち込みや、同業他社との競争激化などにより非常に厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は189,550千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新規投資物件はなかったものの、第1四半期に購入した物件の売上が計上されたことや、既存物件に付加価値をつけ、稼働率を維持したことなどにより、売上高は126,479千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために当第1四半期連結会計期間末に比べ602,677千円減少し、1,484,607千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、509,007千円の資金の減少となりました。これは、減価償却費65,618千円、減損損失44,526千円などを計上し、税金等調整前四半期純利益が191,870千円となりましたが、売上債権の増加1,078,298千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による有形固定資産の取得33,602千円などにより資金が減少したことなどにより、57,649千円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、45,188千円の資金の減少となりました。これは社債の発行100,000千円により資金が増加し、社債の償還220,000千円、長期借入金の返済22,500千円などにより資金が減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	CITYGROUP CENTRE. CANADA SQUARE. CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,148	9.4
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	6,200	8.2
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	3,423	4.5
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,050	2.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.6
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,555	2.0
計	—	42,909	56.5

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,257,000	72,570	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	72,570	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	342,300	—	342,300	4.5
計	—	342,300	—	342,300	4.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	877	897	964	909	890	891
最低 (円)	784	840	876	852	801	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,656	2,124,135
受取手形及び売掛金	11,735,946	11,969,500
有価証券	30,280	—
商品	734,061	652,212
その他	287,654	303,966
貸倒引当金	△46,050	△45,016
流動資産合計	14,236,548	15,004,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,738,884	2,519,933
土地	4,272,930	4,049,788
建設仮勘定	42,000	—
その他（純額）	258,587	237,857
有形固定資産合計	※ 7,312,402	※ 6,807,579
無形固定資産	155,385	144,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,850,886	2,970,561
関係会社株式	789,095	931,866
その他	784,728	756,471
貸倒引当金	△58,448	△51,439
投資その他の資産合計	4,366,261	4,607,460
固定資産合計	11,834,049	11,559,623
資産合計	26,070,597	26,564,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,404	4,612,771
短期借入金	670,000	695,000
未払金	519,215	542,830
未払法人税等	143,090	177,528
賞与引当金	257,392	267,733
役員賞与引当金	14,778	27,248
その他	482,540	414,978
流動負債合計	6,417,420	6,738,089
固定負債		
社債	720,000	940,000
長期借入金	420,000	130,000
退職給付引当金	1,031,101	992,859
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	1,030,781	1,216,551
固定負債合計	3,264,296	3,341,824
負債合計	9,681,717	10,079,914

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,148,082	9,109,309
自己株式	△282,245	△282,213
株主資本合計	15,770,343	15,731,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619,032	753,036
為替換算調整勘定	△496	△132
評価・換算差額等合計	618,535	752,904
純資産合計	16,388,879	16,484,507
負債純資産合計	26,070,597	26,564,422

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	43,059,990
売上原価	39,560,627
売上総利益	3,499,362
販売費及び一般管理費	※1 3,265,544
営業利益	233,818
営業外収益	
受取利息	4,714
受取配当金	46,827
仕入割引	55,231
軽油引取税納税報奨金	20,572
その他	11,379
営業外収益合計	138,725
営業外費用	
支払利息	25,273
その他	19,294
営業外費用合計	44,568
経常利益	327,976
特別損失	
固定資産売却損	451
固定資産除却損	35,361
減損損失	※2 44,526
その他	3,027
特別損失合計	83,367
税金等調整前四半期純利益	244,608
法人税、住民税及び事業税	140,906
法人税等調整額	△7,647
法人税等合計	133,259
四半期純利益	111,349

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	22,688,075
売上原価	20,791,248
売上総利益	1,896,827
販売費及び一般管理費	※1 1,647,477
営業利益	249,349
営業外収益	
受取利息	2,870
受取配当金	3,347
仕入割引	26,928
軽油引取税納税報奨金	8,511
その他	4,842
営業外収益合計	46,499
営業外費用	
支払利息	14,016
その他	15,602
営業外費用合計	29,618
経常利益	266,230
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,456
特別利益合計	1,456
特別損失	
固定資産売却損	389
固定資産除却損	29,058
減損損失	※2 44,526
その他	1,842
特別損失合計	75,816
税金等調整前四半期純利益	191,870
法人税、住民税及び事業税	124,299
法人税等調整額	△26,721
法人税等合計	97,577
四半期純利益	94,293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,608
減価償却費	126,875
減損損失	44,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,042
受取利息及び受取配当金	△51,542
支払利息	25,273
預り保証金の増減額 (△は減少)	△99,860
売上債権の増減額 (△は増加)	224,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,366
その他	△50,307
小計	135,681
利息及び配当金の受取額	52,554
利息の支払額	△34,858
法人税等の支払額	△174,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△648,377
貸付けによる支出	△11,000
貸付金の回収による収入	13,874
その他	△32,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△35,000
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△220,000
配当金の支払額	△72,576
その他	△3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,484,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,120,641千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,206,290千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

支払手数料	356,933千円
広告宣伝費	37,012千円
貸倒引当金繰入額	11,662千円
給料手当	918,613千円
臨時雇用給	252,022千円
賞与引当金繰入額	248,516千円
役員賞与引当金繰入額	14,778千円
退職給付引当金繰入額	41,390千円
賃借料	384,465千円
減価償却費	74,764千円

※2 減損損失

第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所 (東京都文京区 他5カ所)	建物及び構築物	1,166
		機械装置及び運搬具	3,664
		有形固定資産の その他	2,272
		無形固定資産	200
		ファイナンスリ ース	28,556
		計	35,861
外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都千代田区)	建物及び構築物	6,188
		有形固定資産の その他	1,336
		無形固定資産	132
		投資その他の資 産のその他	1,006
		計	8,665
合計			44,526

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,526千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

支払手数料	182,378千円
広告宣伝費	18,113千円
給料手当	454,404千円
臨時雇用給	128,191千円
賞与引当金繰入額	136,207千円
役員賞与引当金繰入額	7,877千円
退職給付引当金繰入額	20,853千円
賃借料	190,869千円
減価償却費	38,540千円

※2 減損損失

第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所 (東京都文京区他5 カ所)	建物及び構築物	1,166
		機械装置及び運 搬具	3,664
		有形固定資産の その他	2,272
		無形固定資産	200
		ファイナンスリ ース	28,556
		計	35,861
外食事業	タリーズコーヒー店 (東京都 千代田区)	建物及び構築物	6,188
		有形固定資産の その他	1,336
		無形固定資産	132
		投資その他の資 産のその他	1,006
		計	8,665
合計			44,526

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,526千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	1,494,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,048千円
現金及び現金同等物	1,484,607千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 342,358株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	65,318	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,372,045	189,550	126,479	22,688,075	—	22,688,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,475	15,475	△15,475	—
計	22,372,045	189,550	141,954	22,703,550	△15,475	22,688,075
営業利益又は営業損失(△)	276,488	△15,717	76,991	337,762	△88,413	249,349

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,438,632	377,381	243,976	43,059,990	—	43,059,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,936	30,936	△30,936	—
計	42,438,632	377,381	274,913	43,090,926	△30,936	43,059,990
営業利益又は営業損失(△)	294,424	△24,697	149,359	419,086	△185,267	233,818

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,185,509	3,263,893	1,078,384
(2) その他	291,843	257,103	△34,739
合計	2,477,352	3,520,997	1,043,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当第2四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を8,976千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、当第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,184,831	3,451,970	1,267,138
(2) その他	298,967	301,568	2,600
合計	2,483,799	3,753,538	1,269,738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,258.15円	1株当たり純資産額 2,271.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	111,349	94,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,349	94,293
期中平均株式数(株)	7,257,673	7,257,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 65,318千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5 日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。